

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タツミ

コード番号 7268 URL <http://www.tatsumi-ta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡嶋 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 木村 英典

TEL 0284-71-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,651	10.0	338	△10.7	416	5.2	264	9.0
26年3月期第2四半期	3,320	7.9	378	294.1	395	391.1	242	342.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	44.16	—
26年3月期第2四半期	40.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,438	3,578	55.6	596.71
26年3月期	6,412	3,412	53.2	569.04

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,578百万円 26年3月期 3,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	3.3	589	△11.8	640	△12.2	394	△10.5	65.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,000,000 株	26年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,484 株	26年3月期	2,484 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	5,997,516 株	26年3月期2Q	5,998,213 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、消費増税に伴う駆け込みの反動減からの持ち直しの動きは鈍く、輸出の伸び悩みが続くなど、景気全般は弱含みで推移いたしました。

この様な経済環境の中で、当社の売上高は、前年同期比331百万円増収の3,651百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比40百万円減益の338百万円(前年同期比10.7%減)、経常利益は前年同期比20百万円増益の416百万円(前年同期比5.2%増)、四半期純利益は前年同期比21百万円増益の264百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、売掛金等の増加により前事業年度末に比べ26百万円増加の6,438百万円となりました。

有利子負債は、前事業年度末に比べ80百万円減少の784百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ165百万円増加し3,578百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.4%増加の55.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ41百万円減少(8.8%減)の424百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比22百万円増加(8.1%増)の302百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益および減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、前年同期比22百万円増加(12.4%増)の202百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、139百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

なお、前年同期は、短期借入金の増加により85百万円の収入でありました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成26年5月7日の「平成26年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期業績予想を下記の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	6,850	455	465	270	45	02
今回修正予想(B)	7,100	589	640	394	65	69
増減額(B-A)	250	134	175	124	—	—
増減率(%)	3.6	29.5	37.6	45.9	—	—
※参考(平成26年3月期)	6,876	667	728	440	73	37

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が63百万円減少し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,141	427,121
受取手形及び売掛金	1,568,652	1,673,903
電子記録債権	242,280	315,551
商品及び製品	72,203	69,625
仕掛品	249,899	242,824
原材料及び貯蔵品	144,775	157,193
前払費用	3,907	1,840
繰延税金資産	129,804	129,804
未収入金	491,237	483,807
その他	6,795	5,928
流動資産合計	3,392,697	3,507,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,990,853	1,994,067
減価償却累計額	△1,424,193	△1,452,102
建物(純額)	566,659	541,964
構築物	161,405	161,700
減価償却累計額	△124,594	△126,334
構築物(純額)	36,810	35,365
機械及び装置	3,957,386	3,949,693
減価償却累計額	△3,200,180	△3,227,596
機械及び装置(純額)	757,206	722,097
車両運搬具	10,666	10,666
減価償却累計額	△10,235	△10,309
車両運搬具(純額)	430	356
工具、器具及び備品	292,944	310,561
減価償却累計額	△262,780	△274,178
工具、器具及び備品(純額)	30,163	36,382
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	81,864	109,348
有形固定資産合計	1,513,496	1,485,876
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,269	1,976
その他	847	847
無形固定資産合計	8,009	7,716
投資その他の資産		
投資有価証券	122,840	125,900
関係会社株式	953,996	953,996
事業保険	19,151	18,975
長期未収入金	162,432	154,430
前払年金費用	224,135	168,948
その他	15,553	14,919
投資その他の資産合計	1,498,108	1,437,169
固定資産合計	3,019,614	2,930,762
資産合計	6,412,312	6,438,363

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,903	219,274
短期借入金	625,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	130,540	80,540
未払金及び未払費用	1,429,118	1,455,722
未払法人税等	233,339	154,648
賞与引当金	153,775	157,107
その他	6,675	8,752
流動負債合計	2,779,352	2,686,045
固定負債		
長期借入金	109,280	94,010
長期末払金	19,570	9,570
繰延税金負債	91,272	69,953
固定負債合計	220,122	173,533
負債合計	2,999,474	2,859,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,990,599	2,154,660
自己株式	△916	△916
株主資本合計	3,382,637	3,546,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,200	32,085
評価・換算差額等合計	30,200	32,085
純資産合計	3,412,837	3,578,784
負債純資産合計	6,412,312	6,438,363

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
製品売上高	3,043,009	3,245,388
設備売上高	277,006	406,378
売上高合計	3,320,016	3,651,767
売上原価		
製品売上原価	2,539,269	2,689,220
設備売上原価	162,938	339,173
売上原価合計	2,702,208	3,028,393
売上総利益	617,807	623,374
販売費及び一般管理費	239,146	285,038
営業利益	378,660	338,335
営業外収益		
受取利息	1,811	1,625
受取配当金	2,498	2,664
為替差益	13,608	55,861
その他	4,277	22,691
営業外収益合計	22,195	82,843
営業外費用		
支払利息	3,229	3,458
その他	1,701	1,200
営業外費用合計	4,931	4,658
経常利益	395,924	416,521
特別利益		
固定資産売却益	849	-
特別利益合計	849	-
特別損失		
固定資産除却損	455	151
減損損失	133	1,701
特別損失合計	589	1,853
税引前四半期純利益	396,185	414,667
法人税等	153,276	149,808
四半期純利益	242,908	264,859

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	396,185	414,667
減価償却費	126,366	136,814
有形固定資産除却損	455	151
減損損失	133	1,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,525	3,331
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△10,568	14,363
受取利息及び受取配当金	△4,309	△4,290
支払利息	3,229	3,458
為替差損益 (△は益)	△310	1,399
有形固定資産売却損益 (△は益)	△849	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,986	△163,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,786	△2,765
その他の資産の増減額 (△は増加)	59,678	△59,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263	18,371
未払金の増減額 (△は減少)	144,058	154,504
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,663	10,922
小計	426,467	529,656
利息及び配当金の受取額	4,301	4,291
利息の支払額	△3,256	△3,532
法人税等の支払額	△147,525	△227,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,987	302,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,493	△218,027
有形固定資産の売却による収入	850	-
無形固定資産の取得による支出	△2,400	-
投資有価証券の取得による支出	△147	△142
定期預金の預入による支出	△2,500	△15,000
定期預金の払出による収入	-	30,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,710	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,981	△202,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	188,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△54,810	△65,270
配当金の支払額	△47,788	△59,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,401	△139,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△1,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,717	△41,020
現金及び現金同等物の期首残高	401,524	465,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	587,241	424,621

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。